

平成30年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	担い手育成農地集積資金利子補給金			担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 山口 浩孝		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)附則第8項 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成23年法律第40号)第117条			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	農業生産性の向上を図るための農地の大区画化や排水改良を行う事業等を契機として、意欲と能力のある農業者への農用地の利用集積を促進することにより意欲ある多様な農業者の育成・確保を図るとともに、円滑な資金融通により東日本大震災からの復興に資する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	農地の大区画化や排水改良を行う事業等により一定以上の農用地の利用集積を行う場合に、当該事業の農家負担分について、(株)日本政策金融公庫が、担い手育成農地集積基金の償還期間及び措置期間を通常の資金より3年延長して融通するものである(償還期間28年以内、措置期間13年以内)。本事業は、国が(株)日本政策金融公庫に対して利子補給を行うもの。 (補助率:定額)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	▲6	▲8	▲3					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
		計	22	17	14	14	13			
	執行額	17	17	14						
	執行率(%)	77%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	77%	100%	100%							
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	株式会社日本政策金融公 庫補給金	14	13	所用額の減						
	計	14	13							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに基盤整備完了地区における担い手への農地集積率を80%以上に向上させる  (平成28年度までに農業生産基盤整備地区における地域の中心となる経営体への農地集積率を80%以上に向上させる)	基盤整備完了地区における担い手への農地集積率  (農業生産基盤整備地区における地域の中心となる経営体への農地集積率)  ※( )内は平成27年度までのアウトカムを参考として記載	成果実績	%	( 65 )	72	77	-	-	
			目標値	%	( 77 )	80	80	-	80	
			達成度	%	( 84 )	90	96	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	土地改良長期計画									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	当事業による融資実績 ※新規融資はH27終了。H28以降は貸付残高を指標としている。	活動実績 当初見込み	億円	4	17	16	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	融資件数 ※新規融資はH27終了。H28以降は貸付残件数を指標としている。	活動実績 当初見込み	件	46	199	199	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	年度執行額／融資件数 ※H28以降は、年度貸付残高／貸付残件数	単位当たりコスト 計算式	千円 千円/件 ※H28より 百万円/件	364	8,737	8,226	8,175	
				16,759/46	1,738/199	1,637/199	1,586/194	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2. 農業の持続的な発展							
		施策	⑥力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
					施策の進捗状況(実績)				
				-					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	-								
改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
	-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	担い手への農地利用集積を促進し、安定的な経営体を育成し、農業構造の確立を図ることは国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	担い手への農地利用集積を促進し、安定的な経営体を育成し、農業構造の確立を図ることは国の責務である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	農業者の資金需要に応じた資金調達の円滑化のため優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	支出先は、法律に基づき、(株)日本政策金融公庫に特定されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	本事業は、(株)日本政策金融公庫に対して利子補給するものであり、本項目は対象外。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	農業者が希望する融資時期により利子補給額が変動するため単位当たりコストは比較出来ない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階の支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した利子補給に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は100%である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	対象農業者向けの説明・周知を行い、融資ニーズの把握に努めることにより効率化が図られている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	達成度は90%を越えている。事業の継続実施によりさらなる向上が見込まれる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事前に事業の必要性、効率性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	農業者の資金需要は経済状況等に左右されるため、活動実績の達成度を計測することは適当ではない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	(株)日本政策金融公庫へ利子補給するために交付するものであり、施設や成果物を活用するものではない。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		<p>【国費投入の必要性】 本事業は農地集積の促進に資する事業を実施する被災農業者への円滑な資金融通のため、国の予算で行う必要があるものである。本事業は農林水産省が目標として掲げる農地集積の促進に資する事業を実施する被災農業者への円滑な資金融通を行う日本政策金融公庫に対して利子補給を行うもので、26年度は被災地で29件のニーズがあり、27年度も46件のニーズがあることから、国が実施すべき事業である。</p> <p>【事業の効率性】 日本政策金融公庫が被災農業者への資金融通のために調達した融資原資に対して国が利子補給を行うものであり、貸付は平成27年度で完了している。平成28年以降は、平成23年～27年度融資分の後年度負担への利子補給のみを行うものであり、新規貸付がなく見込みに変動が少ないため、より効率的な執行が可能となった。</p> <p>【事業の有効性】 本事業の実施により、26年度は融資件数29件に対し融資額5億円の実績があり、被災農業者の農業経営に必要な事業にかかる資金調達の円滑化が有効的に図られ、27年度も融資件数46件に対し融資額4億円の実績があった。 また、農業者の農業経営に必要な事業にかかる資金調達の円滑化が図られ、農業生産性の向上を図るための農地の大区画化の促進に寄与している。</p>	
	改善の方向性		新規貸付は平成27年度で完了しており、平成28年以降は、平成23年～27年度融資分の後年度負担への利子補給を行うものであることから、特段の改善点はないが、引き続き適切な執行管理に努めることとする。	

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0066	平成25年度	0097
平成26年度	0117	平成27年度	0117	平成28年度	0109		
平成29年度	復興庁 ( 0089 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
14百万円



移替え

農林水産省  
14百万円



利子補給

A  
(株)日本政策金融公庫  
14百万円



(資金の無利子貸付)



(償還)

土地改良区等



(農家負担金の納付)

土地改良法第三条資格者(受益者)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)

